



# 令和3年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和2年11月12日

上場会社名 株式会社FFRIセキュリティ

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

四半期報告書提出予定日 令和2年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和3年3月期第2四半期の業績(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	696		54		54		39	
2年3月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	4.82	
2年3月期第2四半期		

(注) 1. 当社は令和3年3月期第1四半期より非連結決算に移行しましたので、令和2年3月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第2四半期	2,404	1,632	67.9
2年3月期	2,529	1,592	63.0

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 1,632百万円 2年3月期 1,592百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		0.00		0.00	0.00
3年3月期		0.00			
3年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和3年3月期の業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,613		250		250		173		21.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は令和3年3月期第1四半期より非連結決算に移行しましたので、対前年増減率については記載していません。

## 注記事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

### (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期2Q	8,190,000 株	2年3月期	8,190,000 株
期末自己株式数	3年3月期2Q	94 株	2年3月期	94 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期2Q	8,189,906 株	2年3月期2Q	8,189,920 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるサイバー・セキュリティ業界は、脆弱性攻撃によってVPNの暗証番号が流出するなど、テレワーク環境を狙ったサイバー攻撃による被害が報告されたほか、Emotet感染による被害の再拡大が確認されました。Emotetはサイバー攻撃者による改修が行われるなど変異を続けており、国内でも令和元年10月より断続的に感染活動の活発化が確認されています。そのほか、国内で被害が確認されたランサムウェア「Maze」はデータの暗号化だけでなく、詐取した情報を一般に公開すると二重の脅迫を仕掛け身代金を要求するなど、新たな手法を用いたサイバー攻撃を行います。サイバー攻撃者に支払われた金銭は次のサイバー攻撃の資金源となっている可能性も高く、サイバー攻撃に備え被害を連鎖させないよう、社会全体でサイバー・セキュリティ対策を実施する事が重要となりつつあります。

このような環境の中、当第2四半期累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

#### (ナショナルセキュリティセクター)

ナショナルセキュリティセクターにおきましては、世界中で国家関連組織や防衛産業を狙ったサイバー攻撃による被害が増加しており、国家安全保障におけるサイバー・セキュリティの重要性が高まっています。日本においては、防衛省の令和3年度予算におけるサイバー関連能力強化予算を約100億円増額し、サイバー攻撃対処に関する高度な専門的知見を必要とする業務について、部外力を活用し産学官の連携を強める方針であるなど、引き続き需要の増大が見込まれます。当社においては、横須賀ナショナルセキュリティR&Dセンターにて国家安全保障関連案件を受託し、調査・研究を進めるとともに、ソリューション提供に向けた研究開発を推進しております。

この結果、当第2四半期累計期間におけるナショナルセキュリティセクターの売上高は43,866千円となりました。

#### (パブリックセキュリティセクター)

パブリックセキュリティセクターにおきましては、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成30年度版）」の改定に伴い、官公庁および地方自治体における需要が増大しております。さらに、デジタル庁の新設に向けた動きや、行政のデジタル化の推進に伴うセキュリティ確保に関係省庁では予算を計上する計画であるなど、今後も需要の増加が見込まれます。当社においては、パブリックセキュリティ専門のチームによる販売活動や、地方自治体向けのキャンペーンを実施するなど販売パートナーと協力し、官公庁及び地方自治体へ向けた営業体制の強化を進めております。

この結果、当第2四半期累計期間におけるパブリックセキュリティセクターの売上高は179,417千円となりました。

#### (プライベートセクター)

プライベートセクターにおきましては、引き続き戦略的販売パートナーとの連携強化を進めたほか、FFRI yarai Home and Business EditionのOEM提供による個人・小規模事業者向けの販路拡大など、販売パートナーとの協業体制強化による販売拡大施策を進めております。また、サービス案件につきましては、セキュリティ調査・研究サービス及び車載セキュリティの関連案件を中心に実施しました。

この結果、当第2四半期累計期間におけるプライベートセクターの売上高は473,400千円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高696,684千円、営業利益54,254千円、経常利益54,904千円、四半期純利益39,470千円となりました。

なお、当社は令和3年3月期第1四半期より非連結決算に移行しましたので、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,120,477千円となり、前事業年度末に比べ152,302千円減少いたしました。主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少137,463千円、現金及び預金の減少40,061千円等であり、主な増加要因は仕掛品の増加9,138千円、前払費用の増加8,278千円等であります。固定資産は283,526千円となり、前事業年度末に比べ26,551千円増加いたしました。主な増加要因は投資その他の資産の増加25,668千円、有形固定資産の増加11,505千円であり、主な減少要因は無形固定資産の減少10,622千円であります。

この結果、総資産は、2,404,003千円となり、前事業年度末に比べ125,751千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は529,252千円となり、前事業年度末に比べ167,344千円減少いたしました。主な減少要因は前受収益の減少124,890千円、未払消費税等の減少21,955千円、資産除去債務の減少16,703千円等であります。固定負債は242,308千円となり、前事業年度末に比べ2,121千円増加いたしました。主な増加要因は資産除去債務の増加4,989千円であり、主な減少要因は長期前受収益の減少2,867千円であります。

この結果、負債合計は、771,560千円となり、前事業年度末に比べ165,222千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,632,442千円となり、前事業年度末に比べ39,470千円増加いたしました。主な増加要因は四半期純利益計上による利益剰余金の増加39,470千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,976,194千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14,778千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上54,904千円、売上債権の減少137,463千円、たな卸資産の増加9,032千円、前受収益および長期前受収益の減少127,758千円、未払消費税等の減少21,955千円、法人税等の支払額13,112千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、54,840千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,700千円、資産除去債務の履行による支出11,300千円、無形固定資産の取得による支出10,339千円、敷金の差入による支出25,500千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和2年5月15日の「令和2年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和2年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,016,256	1,976,194
売掛金	185,348	47,885
製品	620	514
仕掛品	—	9,138
前払費用	31,413	39,691
その他	39,141	47,052
流動資産合計	2,272,780	2,120,477
固定資産		
有形固定資産	14,741	26,247
無形固定資産	72,449	61,827
投資その他の資産	169,784	195,452
固定資産合計	256,975	283,526
資産合計	2,529,755	2,404,003
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	41,345	40,711
未払費用	6,644	7,539
資産除去債務	16,703	—
未払法人税等	25,239	21,253
未払消費税等	32,056	10,100
預り金	8,250	8,181
前受収益	566,357	441,466
流動負債合計	696,597	529,252
固定負債		
資産除去債務	—	4,989
長期前受収益	240,186	237,319
固定負債合計	240,186	242,308
負債合計	936,783	771,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	286,136	286,136
資本剰余金	261,136	261,136
利益剰余金	1,046,078	1,085,548
自己株式	△379	△379
株主資本合計	1,592,971	1,632,442
純資産合計	1,592,971	1,632,442
負債純資産合計	2,529,755	2,404,003

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
売上高	696,684
売上原価	115,068
売上総利益	581,616
販売費及び一般管理費	527,361
営業利益	54,254
営業外収益	
受取利息	10
受取手数料	65
為替差益	9
補助金収入	1,000
その他	57
営業外収益合計	1,142
営業外費用	
リース解約損	493
その他	0
営業外費用合計	493
経常利益	54,904
税引前四半期純利益	54,904
法人税等	15,433
四半期純利益	39,470

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	54,904
減価償却費	30,149
資産除去債務履行差額 (△は益)	△5,420
受取利息	△10
補助金収入	△1,000
売上債権の増減額 (△は増加)	137,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,032
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,845
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,278
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△167
未払金の増減額 (△は減少)	△8,643
未払費用の増減額 (△は減少)	894
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△6,306
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,955
預り金の増減額 (△は減少)	△68
前受収益の増減額 (△は減少)	△124,890
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△2,867
その他	△43
小計	26,881
利息の受取額	10
補助金の受取額	1,000
法人税等の支払額	△13,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△7,700
資産除去債務の履行による支出	△11,300
無形固定資産の取得による支出	△10,339
敷金の差入による支出	△25,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,840
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,061
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,976,194



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、サイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。